

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第39期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本幸司

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)

東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区不老町1丁目1番地5)

東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目16番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,781,218	11,545,382	12,049,746	12,743,675	13,210,048
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	205,383	△475,887	553,439	551,336	567,117
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△19,739	△607,764	△3,246,396	725,725	754,377
純資産額 (千円)	15,478,339	14,912,894	11,624,926	13,651,897	15,448,572
総資産額 (千円)	27,759,675	27,212,868	23,609,074	26,605,134	27,675,713
1株当たり純資産額 (円)	633.92	610.60	476.77	481.15	472.75
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△1.12	△25.62	△133.26	27.49	25.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	23.96
自己資本比率 (%)	55.8	54.8	49.2	51.3	52.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.74	5.33
株価収益率 (倍)	—	—	—	11.39	10.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,215,871	1,140,088	1,493,639	1,200,381	1,304,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△440,473	△501,851	△983,370	△759,379	△1,082,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,692,229	△214,287	△1,099,294	1,147,945	△11,500
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	960,905	1,458,398	865,321	2,492,963	2,710,447
従業員数 (名)	661	819	779	828	788
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,378,378	10,963,632	11,264,361	11,706,599	12,212,232
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	82,677	△570,458	453,795	380,060	503,277
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△70,965	△647,298	△3,076,922	636,231	661,901
資本金 (千円)	6,929,165	6,929,165	6,929,165	7,432,668	7,732,668
発行済株式総数 (千株)	24,442	24,442	24,442	28,448	31,100
純資産額 (千円)	15,300,239	14,863,003	11,829,724	13,567,349	14,385,811
総資産額 (千円)	25,711,453	24,929,289	21,662,958	24,235,049	25,064,798
1株当たり純資産額 (円)	626.94	609.27	485.31	478.28	464.10
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6	8
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(3)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△2.91	△26.53	△126.17	24.21	22.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	21.03
自己資本比率 (%)	59.5	59.6	54.6	56.0	57.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.01	4.74
株価収益率 (倍)	—	—	—	12.93	11.42
配当性向 (%)	—	—	—	24.8	35.5
従業員数 (名)	436	388	380	378	381

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成16年3月期から、子会社西安榕東活動房有限公司及び子会社上海榕東活動房有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

4 平成17年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

5 純資産額の算定にあたっては、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年5月	塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
昭和44年5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
昭和45年8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
昭和46年4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
昭和48年4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
昭和48年9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和49年4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
昭和49年8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原工場)
昭和49年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
昭和55年5月	仙台市に仙台支店を開設。
昭和58年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
昭和60年6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
昭和61年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
昭和63年7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
昭和63年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
平成2年2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成2年6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
平成5年10月	中国における合弁会社「西安榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成8年7月	中国における合弁会社「漳州榕東活動房有限公司」を設立。(平成15年5月 現 榕東活動房股份有限公司に吸収合併)
平成10年7月	中国における合弁会社「上海榕東活動房有限公司」、「北京榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成16年3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股份有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。

3 【事業の内容】

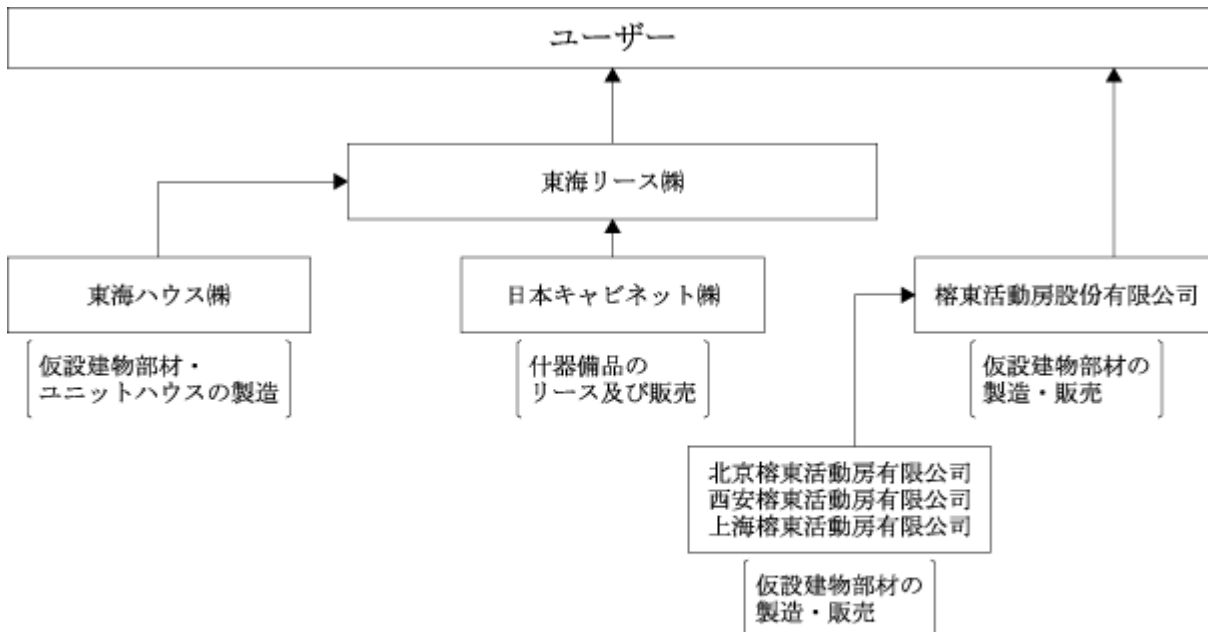
当社の企業集団は当社及び子会社6社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 仮設建物リース及び販売 | 主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。 |
| 什器備品リース及び販売 | 仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース並びに販売しており、当社が、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。 |
| ユニットハウスリース及び販売 | ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス(株)より当社が仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。 |

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しているため、事業の種類別セグメントは単一と判断しており、事業部門別の販売実績のみを記載しております。

(事業系統図)



(注) 当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が北京、西安、上海の3つの子会社を傘下におく形態となっております。
 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった福州榕東非金属製品有限公司は、出資金の売却により、当企業集団より除外されております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本キャビネット㈱	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース及 び販売業	77.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社 へリース及び販売しております。 当社から社用設備の一部貸与及び資金融 資を受けております。 役員の兼任 2名
東海ハウス㈱	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当 社へ製造販売しております。 役員の兼任 ありません
榕東活動房股份有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	109,523 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません
北京榕東活動房有限公司	中華人民共和国 北京市	33,676 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	91.4 (66.2)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません
西安榕東活動房有限公司	中華人民共和国 陝西省西安市	15,730 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	76.2 (51.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません
上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国 上海市	20,000 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
 2 榕東活動房股份有限公司は特定子会社であります。
 3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	788
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381	39.7	12.4	4,250,316

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ民間設備投資が引続き堅調で、雇用情勢にも改善が見られるなど、全体としては緩やかな回復基調のうちに推移しました。

仮設建物リース業界におきましては、公共投資抑制の影響により、官公庁関連の受注は厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、民間のプラント設備関連の需要が都市部から地方へと拡がりを見せ始め、ユニットハウスや什器備品は順調に売上を伸ばしました。一方、官公庁におきましては、予算削減の流れの中にあっても当社が得意とする仮設校舎の需要は、少子高齢化に伴う学校の統廃合や、耐震構造型への建て替えニーズなど底堅いものがあり、営業活動におきましてはこうした需要の深耕と市場の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

また、2年前(平成17年3月期)に行った経営体質の大幅な改善が効を奏し、収益基盤は安定期に入りましたが、さらなる原価・経費の圧縮に努めた結果、コストダウンにも一定の成果を挙げる事が出来ました。

財政面におきましては、有利子負債の圧縮を目的とし、平成18年7月に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債1,200百万円の発行を行い、財政運営の安定化と自己資本の充実を図りました。

海外活動におきましては、中華人民共和国所在の子会社のうち非金属鉱産品の製造・販売会社の売却を行い、仮設建物リース専門業者としての体制の強化を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,210百万円(前年同期比3.7%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は708百万円(前年同期比18.7%増)、経常利益は567百万円(前年同期比2.9%増)となり、投資有価証券売却益155百万円の計上等により、当期純利益は754百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が104百万円増加し1,304百万円の収入となりました。主な理由は、仕入債務の増加額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が323百万円増加し1,082百万円の支出となりました。主な理由は、リース用資産の購入による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が1,159百万円増加し11百万円の支出となりました。主な理由は、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より217百万円増加し、2,710百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
仮設建物部材等の製造	736,026	88.5
合計	736,026	88.5

(注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

期別	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
当連結会計年度 (平成19年3月31日)	3,446,334 (1,197,636)	13,424,356	98.8	13,210,048	103.7	3,660,643 (1,138,026)	2,522,617

(注) 1 ()の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
仮設建物部門	8,114,536	61.4	99.0
什器備品部門	3,208,749	24.3	110.4
ユニットハウス部門	1,886,762	14.3	114.8
合計	13,210,048	100.0	103.7

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済の減速、金利上昇や為替リスク等の不安材料を抱え、世界同時株安も懸念されるなど、不安定なまま推移していくものと思われま。

国内におきましても地域間格差、企業間格差、個人所得格差は是正の兆しが見られず、国内全体の景気の浮揚感を妨げる状況が続くものと思われま。

このような市場環境にあつて当社グループは、地道ではありますが堅実な経営を第一義とし、お客様との密着度を高め、より有益なサービスの提供と、顧客満足度の向上に努めて参存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもっており、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より1,070百万円増加し、27,675百万円となりました。理由の主なものはリース用資産の増加797百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より68百万円増加し、12,227百万円となりました。理由の主なものは、前受リース収益の増加273百万円によるものであります。

(3) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は15,448百万円となりましたが、少数株主持分794百万円を除くと前連結会計年度より1,002百万円増加し、14,654百万円となりました。理由の主なものは、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加600百万円及び利益剰余金の増加501百万円によるものであります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より466百万円増加し、13,210百万円(前年同期比3.7%増)となりました。部門別では仮設建物部門は前年と大差ありませんが、備品部門及びユニットハウス部門がそれぞれ10%以上増加しました。

売上原価は9,988百万円(前年同期比3.1%増)となり、売上総利益は3,221百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費が経費削減により2,513百万円となり前年同期比2.2%増にとどまったため、営業利益は708百万円(前年同期比18.7%増)となりました。営業外収益が為替差益の減少等により前連結会計年度より95百万円減少し36百万円(前年同期比72.5%減)となったため、経常利益は567百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

また、投資有価売却益155百万円及び関係会社出資金売却益73百万円の計上等により、当期純利益は前連結会計年度より28百万円増加し、754百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは1,304百万円であり、前連結会計年度より104百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは222百万円の黒字となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適応した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得1,429百万円を中心とし、全体で1,457百万円の設備投資を行っております。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		リース用 設備	社用設備					
		リース用 資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
枚方配送センター (枚方市)	仮設建物のリース供給	64,478	499,126	307	227,990 (5,516.6)	2,478	794,381	43
柏原工場 (柏原市)	仮設建物の補修及び製造	132,270	17,421	384	420,263 (6,734.8)	346	570,687	7
関東総合工場 (佐倉市)	仮設建物のリース供給	337,049	1,289,404	21,388	1,945,194 (41,972.0)	5,399	3,598,436	37
横浜配送センター (厚木市)	〃	31,710	15,671	572	127,371 (3,064.6)	1,663	176,989	10
名古屋配送センター (犬山市)	〃	97,788	47,689	242	184,896 (4,701.8)	3,659	334,277	9
北陸配送センター (金沢市)	〃	43,830	154,959	160	102,644 (2,457.1)	488	302,082	6
岡山配送センター (岡山市)	〃	56,877	22,672	87	90,309 (4,572.6)	2,023	171,969	7
広島配送センター (東広島市)	〃	88,007	144,128	641	136,159 (7,330.9)	1,725	370,663	8
福岡配送センター (福岡県三井郡 大刀洗町)	〃	84,963	240,474	4,022	169,580 (8,516.0)	474	499,515	10
仙台配送センター (岩沼市)(注)2	〃	63,588	8,819	586	— [6,411.0]	62	73,057	6
高松配送センター (香川県香川郡 香川町)	〃	104,537	11,938	259	130,966 (5,743.5)	103	247,806	10
松山配送センター (松山市)(注)2	〃	50,918	9,361	—	— [1,931.0]	81	60,361	7
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注)1	総括事務・営業店舗	510,078	507	—	—	1,147	511,733	91
仙台支店 (仙台市青葉区)(注)1	営業店舗	86,026	—	—	—	13	86,039	5
千葉支店 (千葉市中央区)(注)1	〃	134,845	—	—	—	31	134,876	8
東京支店 (東京都港区)(注)1	〃	313,101	217	—	—	819	314,138	22
東京第二支店 (東京都新宿区)(注)1	〃	322,197	1,227	—	—	938	324,362	12
横浜支店 (横浜市中区)(注)1	〃	176,811	—	—	—	99	176,911	11
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)1	〃	263,468	—	—	—	38	263,507	13
岡山支店 (岡山市)(注)1	〃	124,639	—	—	—	7	124,647	3
広島支店 (広島市中区)(注)1	〃	178,161	—	—	—	103	178,265	10
高松支店 (高松市)	〃	101,377	5,161	—	73,206 (289.7)	260	180,005	6
松山支店 (松山市)(注)1	〃	91,889	18	—	—	37	91,945	7
福岡支店 (福岡市中央区)(注)1	〃	136,356	—	—	—	41	136,397	10
関東地区社員宿舎 (佐倉市)	福利厚生用	—	64,036	—	173,505 (799.0)	—	237,542	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			リース用 設備	社用設備					合計
			リース用 資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
日本キャビネット㈱	本社 (枚方市)	什器備品の リース供給	670,311	19,270	5,327	297,912 (2,335.1)	159	992,981	32
東海ハウス㈱	綾南工場 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物の 製造	76	88,700	12,271	127,522 (29,195.9)	4,960	233,530	40

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			リース用 設備	社用設備					合計
			リース用 資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
榕東活動房股份 有限公司	(中華人民共 和国福建省福 州市)	仮設建物の 製造及びリ ース供給	693,309	197,839	17,700	—	6,007	914,856	175
北京榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国北京市)	仮設建物の 製造及びリ ース供給	375,986	67,490	90,180	—	1,121	534,778	57
西安榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国陝西省西 安市)	仮設建物の 製造及びリ ース供給	276,824	33,750	4,764	—	1,011	316,350	60
上海榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国上海市)	仮設建物の 製造及びリ ース供給	314,977	84,754	8,257	—	1,971	409,960	43

(注) 1 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は113,077千円であります。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は20,040千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を[]書き
しております。

3 リース契約による主な賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	41台	4年間	24,410	55,645
貨物自動車	20台	5年間	12,155	24,742
乗用車バン	102台	4年間	38,125	74,901
電子計算機	1式	5年間	27,545	71,113

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
	総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
リース用資産	1,200	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
合計	1,200	—			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,100,529	31,100,529	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	31,100,529	31,100,529	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日以降新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年7月19日発行)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,539,145(注1)	2,794,597(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	236.30(注2)	214.70(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年7月20日～ 平成20年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 236.30(注2) 資本組入額 119.00(注3)	発行価格 214.70(注2) 資本組入額 108.00(注3)
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券(登録をした本新株予約権付社債に係る本社債を繰上償還する場合は、繰上償還請求書)が償還金支払場所に到着した時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	
	同左	

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項および第3項本文の定めにより、本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。なお、交付株式数に転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、当社は、その差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(千円)	600,000	600,000

(注) 1 本新株予約権付社債の残高を転換価額で除して得られる最大整数であります。

2 本新株予約権付社債の転換価額は、次のとおり修正または調整されます。

(1) 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の3取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。以下同じ。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に下記(2)の転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が135円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記(2)による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が405円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記(2)による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

(2) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合(ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)}{1}$$

また、当社は、株式の併合、資本金もしくは準備金の減少、合併、または会社分割により転換価額を必要とする場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行普通株式数」は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割の場合には、「交付普通株式数」は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に係り増加した当社普通株式数を含まないものとする。

3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月7日～ 平成17年11月4日(注)	4,006	28,448	503,503	7,432,668	496,496	2,228,787
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	2,652	31,100	300,000	7,732,668	300,000	2,528,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	27	59	20	1	3,627	3,748	—
所有株式数 (単元)	—	3,624	1,023	1,445	2,141	20	22,580	30,833	267,529
所有株式数 の割合(%)	—	11.8	3.3	4.7	6.9	0.1	73.2	100.00	—

(注) 自己株式102,980株は「個人その他」に102単元及び「単元未満株式の状況」に980株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
塚本幸司	奈良県奈良市	2,898	9.32
塚本四女子	奈良県奈良市	1,265	4.07
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,087	3.49
エイチエスビーシーバンク ピーエルシーアカウント アトランティスジャパン グロースファンド	コプトホールアベニュー, ロンドン EC2R, 英国	775	2.49
塚本博亮	奈良県奈良市	679	2.19
土居ミサ子	香川県高松市	676	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	604	1.94
塚本和男	香川県高松市	519	1.67
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	350	1.13
計	—	9,970	32.06

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日興シティ信託銀行㈱ 350千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,731,000	30,731	—
単元未満株式	普通株式 267,529	—	—
発行済株式総数	31,100,529	—	—
総株主の議決権	—	30,731	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式980株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	102,000	—	102,000	0.3
計	—	102,000	—	102,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21,356	5,559
当期間における取得自己株式	863	211

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	102,980	—	103,843	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は上記基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(3円)と合わせて8円としております。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月15日 取締役会決議	89	3円
平成19年6月28日 定時株主総会	154	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	142	167	354	363	315
最低(円)	72	73	123	245	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	261	254	264	269	272	268
最低(円)	239	231	248	254	250	254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塚本 幸司	昭和3年8月8日	昭和38年3月 塚本製作所自営 昭和43年5月 当社設立代表取締役社長(現任) 昭和59年2月 日本キャビネット株式会社代表取締役 昭和61年3月 同社退社 昭和63年6月 福州榕東活動房有限公司董事長 (現 榕東活動房股份有限公司) (現任) 平成元年1月 福州榕東非金属鋁產品有限公司董 事長 平成5年10月 西安榕東活動房有限公司董事長 (現任) 平成8年7月 漳州榕東活動房有限公司董事長 平成10年7月 上海榕東活動房有限公司董事長 (現任) 北京榕東活動房有限公司董事長 (現任)	(注)3	2,898
取締役 副社長		三木 伸之	昭和22年12月21日	昭和47年5月 当社入社 平成3年4月 営業統括本部長 平成3年6月 常務取締役営業販売統括本部長 平成7年6月 専務取締役営業販売統括本部長 平成9年6月 取締役副社長(現任)	(注)3	33
専務取締役	営業販売 部門総括 担当	多田 康行	昭和25年5月17日	昭和50年2月 当社入社 平成8年4月 官公庁販売事業部長 平成9年6月 取締役官公庁販売事業部長 平成13年6月 常務取締役官公庁販売事業部長 平成18年4月 常務取締役営業販売事業本部長 平成19年6月 専務取締役営業販売部門総括担当 (現任)	(注)3	20
常務取締役	生産統括 本部長兼 工務施工 専任担当	松居 英二	昭和20年8月26日	昭和54年12月 近江ハウス工業株式会社代表取締 役 昭和58年5月 当社入社 昭和58年8月 日本キャビネット株式会社出向 昭和62年5月 日本キャビネット株式会社取締役 工場長 平成5年5月 日本キャビネット株式会社専務取 締役 平成7年5月 生産部工務施工専任担当 平成7年6月 日本キャビネット株式会社退社 平成7年6月 取締役生産部工務施工専任担当 平成8年7月 常務取締役生産統括本部長 平成15年4月 常務取締役生産統括本部長兼工務 施工専任担当(現任)	(注)3	25
常務取締役	官公庁需用 販売部長	谷川 壮史	昭和32年2月13日	昭和55年4月 当社入社 平成5年4月 大阪支店長 平成7年6月 取締役東京支店長 平成8年4月 取締役第二販売事業部長兼東京支 店長 平成18年4月 取締役第五営業販売部長 平成19年6月 常務取締役官公庁需用販売部長 (現任)	(注)3	30
常務取締役	総務部長 兼中国市場 総括担当	塚本 博亮	昭和34年4月14日	昭和60年10月 株式会社三菱総合研究所入社 平成6年4月 当社入社 平成10年6月 日本キャビネット株式会社監査役 (現任) 平成11年4月 営業開発企画部長兼中国室長 平成11年6月 取締役営業開発企画部長兼中国室 長 平成15年4月 取締役総務部長 平成19年6月 常務取締役兼中国市場総括担当 (現任)	(注)3	679

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統括 本部倉庫 配送補修 専任担当	生 宝 芳 明	昭和31年8月27日	昭和53年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年4月 平成15年4月	当社入社 生産業務コントロール部長兼配送 センター倉庫運送担当チーフ 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産部内部総括部長 取締役生産統括本部倉庫配送補修 専任担当(現任)	(注)3	35
取締役	経理会計 部長	西 彰 一	昭和33年3月30日	昭和56年4月 平成7年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 電算室次長 経理部長 総務部長 取締役総務部長 取締役経理会計部長(現任)	(注)3	14
取締役	生産統括本 部生管業務 専任担当	山 津 邦 彦	昭和33年6月3日	昭和54年4月 昭和61年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 金沢配送センター工場長 福岡配送センター工場長 生産業務コントロール部生・管業 務担当チーフ 生産業務コントロール部長 日本キャビネット株式会社取締役 (現任) 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産統括本部生管業務専任 担当(現任)	(注)3	24
取締役	第三営業 販売部長	滝 川 敬 之	昭和41年2月5日	平成3年7月 平成13年10月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 広島支店長 第三営業販売部長 当社取締役第三営業販売部長(現 任)	(注)3	2
取締役	第二営業 販売部長	堀 浩 文	昭和33年10月17日	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 東京支店長 第二営業販売部長 当社取締役第二営業販売部長(現 任)	(注)3	2
常勤監査役		藤 原 昇	昭和26年10月30日	昭和47年11月 平成5年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 内部検査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		林 敬 三 郎	大正12年9月1日	昭和22年5月 昭和30年8月 昭和52年7月 昭和54年9月 昭和60年6月 平成17年5月	淀川税務署入署 大阪国税局調査査察部国税調査官 大阪国税局調査部統括国税調査官 税理士事務所開設 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	69
監査役		有 川 貞 蔵	昭和3年7月17日	昭和28年4月 昭和56年1月 昭和57年9月 平成3年6月 平成13年6月 平成16年6月	下京税務署入署 大阪国税局調査部次長 税理士事務所開設 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役		櫻 井 信 之	昭和22年1月29日	昭和40年4月 平成3年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成16年7月	名古屋国税局 大阪国税局査察部総括主査 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							3,844

(注) 1 常務取締役塚本博亮は代表取締役社長塚本幸司の長男であります。

2 監査役林敬三郎、監査役有川貞蔵及び監査役櫻井信之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

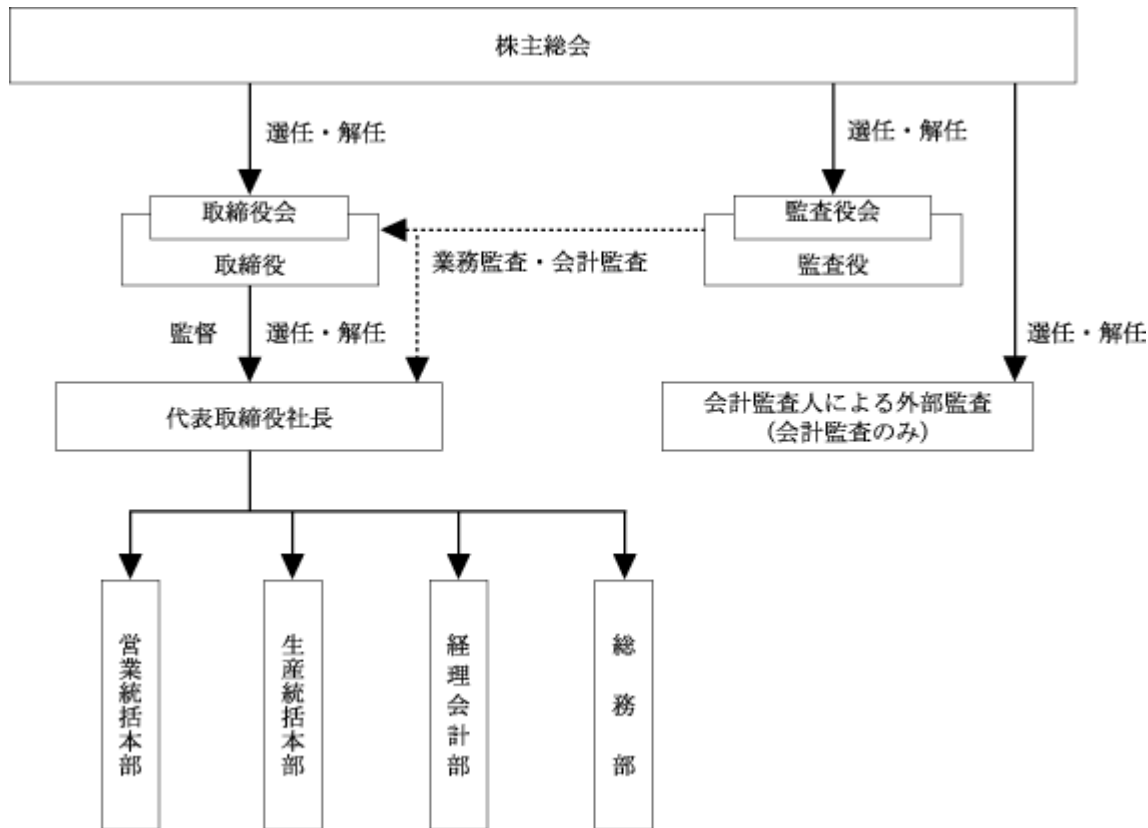
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつと考えており、以下の目的の実現のために全社を挙げて取り組んでおります。

- 1 経営に対する透明性の向上と公正性の確保
- 2 経営の意思決定の迅速化
- 3 ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化
- 4 子会社の事業活動の管理・監督

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



① 取締役会

取締役会は、取締役11名で構成しております。取締役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催しております。各取締役より業務執行状況について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。

また、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

② 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名体制をとっており、1名が常勤、3名が非常勤であります。監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、定期的に監査役会を開催し、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。

監査役のうち1名は取締役会にはすべて出席している他、社内での重要な各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

また、当社の監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

(3) 会計監査

会計監査は、みずぎ監査法人を選任し、公正不偏な立場から監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の状況は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数

指定社員 業務執行社員 山本 宣雄 3年

指定社員 業務執行社員 松嶋 康介 1年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 5名 会計士補等 3名 その他 2名

(4) 役員報酬の内容

当社が当期に支払った役員報酬の総額は151百万円であり、うち取締役に対する報酬の総額は134百万円、監査役に対する報酬の総額は16百万円であります。

また、社外取締役は選任しておらず、社外監査役に対する報酬は10百万円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社のみずぎ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の当期の総額は17百万円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役が所有する当社の株式数は次の通りであります。

林 敬三郎 69千株

有 川 貞 蔵 7千株

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第38期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはみずほ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から、当社が監査を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,774,056		2,991,570
2 受取手形及び売掛金	※6		8,287,424		8,899,167
3 たな卸資産			420,848		339,950
4 繰延税金資産			—		47,838
5 その他			348,324		392,907
貸倒引当金			△33,800		△10,800
流動資産合計			11,796,854	44.3	12,660,635
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) リース用資産		8,734,714		9,961,916	
減価償却累計額		3,814,807	4,919,907	4,244,237	5,717,678
(2) 建物及び構築物		8,586,453		8,561,938	
減価償却累計額		5,346,612	3,239,840	5,537,296	3,024,641
(3) 機械装置及び運搬具		971,336		829,592	
減価償却累計額		715,500	255,835	662,438	167,154
(4) 土地			4,981,631		4,981,631
(5) その他		144,079		140,196	
減価償却累計額		103,649	40,430	102,179	38,016
有形固定資産合計			13,437,645	50.5	13,929,122
2 無形固定資産	※2		369,923	1.4	376,128
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			730,783		381,994
(2) その他	※1 ※2		248,235		314,928
投資その他の資産合計			979,018	3.7	696,923
固定資産合計			14,786,587	55.6	15,002,174
III 繰延資産			21,692	0.1	12,904
資産合計			26,605,134	100.0	27,675,713

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※6	2,663,096		2,720,618	
2	※2	1,359,831		1,406,945	
3	※2	800,000		800,000	
4		75,431		95,197	
5		2,248,698		2,522,617	
6		169,021		223,389	
7		—		24,850	
8		3,004		56,154	
9		531,373		554,000	
		流動負債合計	29.5	8,403,774	30.4
II 固定負債					
1	※2	1,300,000		1,100,000	
2	※2	2,354,869		2,198,009	
3		291,330		141,870	
4		362,100		383,485	
		固定負債合計	16.2	3,823,366	13.8
		負債合計	45.7	12,227,140	44.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	3.0	—	—
(資本の部)					
I	※3	7,432,668	27.9	—	—
II		5,211,749	19.6	—	—
III		865,565	3.3	—	—
IV		305,216	1.2	—	—
V		△149,505	△0.6	—	—
VI	※4	△13,797	△0.1	—	—
		資本合計	51.3	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,732,668	27.9
2 資本剰余金		—	—	5,511,749	19.9
3 利益剰余金		—	—	1,366,914	5.0
4 自己株式		—	—	△19,356	△0.1
株主資本合計		—	—	14,591,977	52.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	125,703	0.4
2 為替換算調整勘定		—	—	△63,574	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	62,128	0.2
III 少数株主持分		—	—	794,466	2.9
純資産合計		—	—	15,448,572	55.8
負債・純資産合計		—	—	27,675,713	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,743,675	100.0		13,210,048	100.0
II 売上原価	※2		9,687,623	76.0		9,988,571	75.6
売上総利益			3,056,051	24.0		3,221,477	24.4
III 販売費及び一般管理費	※1 2		2,459,213	19.3		2,513,002	19.0
営業利益			596,838	4.7		708,474	5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		989			4,837		
2 受取配当金		14,038			9,655		
3 為替差益		68,172			2,712		
4 スクラップ売却代		5,384			6,941		
5 その他		42,560	131,145	1.0	11,946	36,094	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		148,756			142,428		
2 その他		27,891	176,648	1.4	35,022	177,450	1.4
経常利益			551,336	4.3		567,117	4.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		276,293			155,138		
2 貸倒引当金戻入益		—			1,384		
3 関係会社出資金売却益		—	276,293	2.2	73,774	230,296	1.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	35,652			9,621		
2 固定資産売却損	※4	49			35		
3 役員退職金		—	35,701	0.3	9,000	18,656	0.1
税金等調整前当期純利益			791,927	6.2		778,757	5.9
法人税、住民税 及び事業税		69,646			96,928		
法人税等調整額		△27,760	41,886	0.3	△79,331	17,597	0.1
少数株主利益			(減算)24,315	0.2		(減算)6,783	0.1
当期純利益			725,725	5.7		754,377	5.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,566,510
II 資本剰余金増加額			
1 増資による新株の発行		496,496	496,496
III 資本剰余金減少額			
1 当期末処理損失補填額		1,851,256	1,851,256
IV 資本剰余金期末残高			5,211,749
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,676,677
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		725,725	
2 その他資本剰余金からの 振替額		1,851,256	2,576,981
III 利益剰余金減少高			
1 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		31,495	
2 役員賞与		1,875	
3 その他の減少高	※1	1,368	34,739
IV 利益剰余金期末残高			865,565

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,432,668	5,211,749	865,565	△13,797	13,496,186
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	300,000	300,000			600,000
剰余金の配当(注1)			△259,252		△259,252
役員賞与(注2)			△1,875		△1,875
当期純利益			754,377		754,377
自己株式の取得				△5,559	△5,559
連結範囲の変動			8,306		8,306
その他(注3)			△205		△205
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	300,000	300,000	501,349	△5,559	1,095,790
平成19年3月31日残高(千円)	7,732,668	5,511,749	1,366,914	△19,356	14,591,977

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,216	△149,505	155,711	794,479	14,446,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					600,000
剰余金の配当(注1)					△259,252
役員賞与(注2)					△1,875
当期純利益					754,377
自己株式の取得					△5,559
連結範囲の変動					8,306
その他(注3)					△205
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△179,513	85,930	△93,582	△12	△93,594
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△179,513	85,930	△93,582	△12	1,002,195
平成19年3月31日残高(千円)	125,703	△63,574	62,128	794,466	15,448,572

- (注) 1. 剰余金の配当のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当が170,200千円、平成18年11月の取締役会決議による中間配当が89,052千円であります。
2. 連結子会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分によるものであります。
3. 「その他」の減少高は、中華人民共和国所在の子会社における「従業員奨励及び福利基金等」への振替額であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		791,927	778,757
2 減価償却費		832,959	879,755
3 投資有価証券売却益		△276,293	△155,138
4 関係会社出資金売却益		—	△73,774
5 有形固定資産除却損		35,652	9,621
6 有形固定資産売却損		49	35
7 貸倒引当金の増減額(△は減少)		20,900	△23,000
8 賞与引当金の増加額		109,608	54,368
9 役員賞与引当金の増加額		—	24,850
10 退職給付引当金の増加額		36,187	21,385
11 受取利息及び受取配当金		△15,028	△14,492
12 支払利息		148,756	142,428
13 リース用資産の中古販売による売上原価		119,833	86,779
14 為替差益		△68,172	△2,712
15 売上債権の増加額		△597,422	△598,354
16 たな卸資産の減少額		26,138	49,052
17 その他資産の増加額		△73,491	△24,293
18 仕入債務の増加額		65,773	93,922
19 前受リース収益の増加額		257,883	259,279
20 役員賞与の支払額		△3,000	△3,000
21 その他負債の増加額		35,431	8,502
22 その他		7,524	△5,929
小計		1,455,219	1,508,043
23 利息及び配当金の受取額		15,028	14,187
24 利息の支払額		△149,114	△138,687
25 法人税等の支払額		△120,751	△78,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,200,381	1,304,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出		△320,448	△281,122
2 定期預金払戻しによる収入		371,741	275,091
3 リース用資産取得による支出		△1,129,398	△1,383,066
4 社用資産の購入による支出		△24,643	△28,118
5 社用資産の売却による収入		391	662
6 投資有価証券の取得による支出		△118	△241
7 投資有価証券の売却による収入		345,103	206,239
8 関係会社出資金の売却による収入	※3	—	120,807
9 その他投資等の増減額(△は減少)		△2,006	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		△759,379	△1,082,911
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)		△131,988	△24,881
2 長期借入れによる収入		2,988,049	950,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,148,253	△1,038,200
4 社債の発行による収入		1,500,000	1,200,000
5 社債の償還による支出		△2,000,000	△800,000
6 自己株式の取得による支出(純額)		△4,507	△5,559
7 親会社による配当金の支払額		—	△259,252
8 少数株主への配当金の支払額		△20,192	△26,862
9 その他		△35,162	△6,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,147,945	△11,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23,080	6,945
V 現金及び現金同等物の増加額		1,612,028	217,484
VI 現金及び現金同等物の期首残高		865,321	2,492,963
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		15,613	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,492,963	2,710,447

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司 福州榕東非金属鈦產品有限公司 福州榕東非金属鈦產品有限公司 については、下期において重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東裝飾工程有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司 福州榕東非金属鈦產品有限公司 については、出資金の売却により、連結子会社から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東活動房安裝有限公司 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(福州榕東裝飾工程有限公司)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(福州榕東活動房安裝有限公司)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司、上海榕東活動房有限公司及び福州榕東非金属鈦產品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価の …決算日の市場価あるもの 格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価の …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産…主要資材は総平均法による原価法によっております。未成工事支出金は個別原価法によっております。その他のたな卸資産は最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 リース用資産…定額法によっております。 なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数は5～7年を用いております。</p> <p>社用資産 建物………当社及び国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定額法によっており、中華人民共和国所在の連結子会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価の …決算日の市場価あるもの 格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価の …同左 ないもの</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 リース用資産…同左</p> <p>社用資産 建物………同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>建物以外の…当社及び国内の 社用資産 連結会社につ いては法人税法に 規定する方法に よる定率法によ っており、中華 人民共和国所在 の連結子会社に ついては同国の 外商投資企業会 計制度に規定す る定額法によっ ております。</p> <p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法による 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては社内における利用 可能期間(5年以内)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れ による損失に備えるため、一般 債権については主に貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等の個別 債権については回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上してございま す。 なお、会計基準変更時差異 (406,033千円)については、15 年による按分額を費用処理して おります。 数理計算上の差異については、 その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(5 年)に基づく定率法により、そ れぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしてござ います。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債・収益及 び費用は、決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は 資本の部における為替換算調整勘 定に含めております。</p>	<p>建物以外の…同左 社用資産</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債・収益及 び費用は、決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は 純資産の部における為替換算調整 勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間の均等償却を行うこととしております。 ただし、金額僅少のものは一括償却することとしております。	——
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,654,105千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,800千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 19,568千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) リース用資産 692,730千円 建物 2,731,127千円 土地 4,188,540千円 無形固定資産 145,780千円 投資その他の資産「その他」 17,400千円 計 7,775,579千円 上記のうち取引先の借入金88,338千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物62,336千円であります。 (担保されている債務) 社債 800,000千円 長期借入金 2,317,947千円 1年内償還予定社債 800,000千円 短期借入金 1,211,185千円 計 5,129,133千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式28,448千株であります。</p> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式81,624株であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は201,753千円であります。 受取手形割引高は86,214千円であります。 —————</p>	<p>※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 33,784千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) リース用資産 635,362千円 建物 2,541,586千円 土地 4,061,168千円 無形固定資産 145,736千円 投資その他の資産「その他」 23,401千円 計 7,407,255千円 上記のうち取引先の借入金79,175千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物57,808千円あります。 (担保されている債務) 長期借入金 2,178,830千円 1年内償還予定社債 800,000千円 短期借入金 1,296,949千円 計 4,275,780千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は359,114千円あります。 受取手形割引高は42,124千円あります。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、受取手形67,770千円、受取手形裏書譲渡高38,373千円、割引手形11,335千円、支払手形47,623千円を4月2日に決済処理しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 982,494千円 賞与引当金繰入額 95,216千円 退職給付引当金繰入額 71,123千円 地代家賃 203,613千円 減価償却費 30,227千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 998,705千円 賞与引当金繰入額 118,381千円 退職給付引当金繰入額 61,472千円 地代家賃 207,846千円 減価償却費 30,003千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。	※2 同左
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 24,097千円 リース用資産 10,960千円 その他 594千円 計 35,652千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 リース用資産 9,050千円 その他 570千円 計 9,621千円
※4 固定資産売却損はリース用資産に対するものであります。	※4 固定資産売却損は機械装置及び運搬具に対するものであります。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 その他の減少高は、主に中華人民共和国所在の子会社における「従業員奨励及び福利基金等」への振替額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,448,320	2,652,209	—	31,100,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 2,652,209株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,624	21,356	—	102,980

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,356株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,200	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	89,052	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,987	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,774,056千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 281,093千円 現金及び現金同等物 2,492,963千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,991,570千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 281,122千円 現金及び現金同等物 2,710,447千円
2	重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使) 新株予約権の行使による資本金増加額 503,503千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 496,496千円 新株予約権の行使による社債減少額 1,000,000千円	2	重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使) 新株予約権の行使による資本金増加額 300,000千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 300,000千円 新株予約権の行使による社債減少額 600,000千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	3 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 福州榕東非金属鋁産品有限公司 (平成18年10月31日現在)																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,276千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,184千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,461千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">110,513千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,301千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,815千円</td> </tr> <tr> <td>出資金の売却価額</td> <td style="text-align: right;">126,231千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>差引：関係会社出資金の売却 による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,807千円</td> </tr> </table>	流動資産	68,276千円	固定資産	113,184千円	資産合計	181,461千円	流動負債	110,513千円	固定負債	8,301千円	負債合計	118,815千円	出資金の売却価額	126,231千円	現金及び現金同等物	5,424千円	差引：関係会社出資金の売却 による収入	120,807千円
流動資産	68,276千円																		
固定資産	113,184千円																		
資産合計	181,461千円																		
流動負債	110,513千円																		
固定負債	8,301千円																		
負債合計	118,815千円																		
出資金の売却価額	126,231千円																		
現金及び現金同等物	5,424千円																		
差引：関係会社出資金の売却 による収入	120,807千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">103,920</td> <td style="text-align: right;">134,112</td> <td style="text-align: right;">238,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,448</td> <td style="text-align: right;">35,962</td> <td style="text-align: right;">88,410</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,471</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,150</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 なお、その他の主なものは、工具器具備品でありま す。</p>		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	103,920	134,112	238,032	減価償却累 計額相当額	52,448	35,962	88,410	減損損失累 計額相当額	—	—	—	期末残高 相当額	51,471	98,150	149,622	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">97,770</td> <td style="text-align: right;">128,112</td> <td style="text-align: right;">225,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,656</td> <td style="text-align: right;">56,999</td> <td style="text-align: right;">99,655</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,113</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,113</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 なお、その他の主なものは、工具器具備品でありま す。</p>		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	97,770	128,112	225,882	減価償却累 計額相当額	42,656	56,999	99,655	減損損失累 計額相当額	—	—	—	期末残高 相当額	55,113	71,113	126,227
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額 相当額	103,920	134,112	238,032																																						
減価償却累 計額相当額	52,448	35,962	88,410																																						
減損損失累 計額相当額	—	—	—																																						
期末残高 相当額	51,471	98,150	149,622																																						
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額 相当額	97,770	128,112	225,882																																						
減価償却累 計額相当額	42,656	56,999	99,655																																						
減損損失累 計額相当額	—	—	—																																						
期末残高 相当額	55,113	71,113	126,227																																						
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,477千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,622千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定期末残高 一千元 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。	1年以内	44,144千円	1年超	105,477千円	計	149,622千円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,313千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,227千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定期末残高 一千元 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。	1年以内	42,914千円	1年超	83,313千円	計	126,227千円																												
1年以内	44,144千円																																								
1年超	105,477千円																																								
計	149,622千円																																								
1年以内	42,914千円																																								
1年超	83,313千円																																								
計	126,227千円																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,455千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,455千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,455千円	リース資産減損勘定の取崩額	一千元	減価償却費相当額	47,455千円	減損損失	一千元	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,194千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	一千元	減価償却費相当額	46,194千円	減損損失	一千元																								
支払リース料	47,455千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	一千元																																								
減価償却費相当額	47,455千円																																								
減損損失	一千元																																								
支払リース料	46,194千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	一千元																																								
減価償却費相当額	46,194千円																																								
減損損失	一千元																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの 株式	169,628	692,949	523,320	67,180	301,987	234,806
小計	169,628	692,949	523,320	67,180	301,987	234,806
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の 株式	43,361	37,633	△5,728	94,949	79,807	△15,141
小計	43,361	37,633	△5,728	94,949	79,807	△15,141
計	212,990	730,583	517,592	162,130	381,794	219,664

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
売却額(千円)	売却益(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
345,103	276,293	206,239	155,138

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200千円	200千円
計	200千円	200千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,082,139千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">532,557千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△549,581千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">238,452千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△50,970千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△362,100千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)―(8)</td> <td style="text-align: right;">△362,100千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,082,139千円	(2) 年金資産	532,557千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△549,581千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	238,452千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△50,970千円	(6) 未認識過去勤務債務	—千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△362,100千円	(8) 前払年金資産	—千円	(9) 退職給付引当金(7)―(8)	△362,100千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,175,194千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">610,380千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△564,814千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">211,957千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△30,628千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△383,485千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)―(8)</td> <td style="text-align: right;">△383,485千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,175,194千円	(2) 年金資産	610,380千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△564,814千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	211,957千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△30,628千円	(6) 未認識過去勤務債務	—千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△383,485千円	(8) 前払年金資産	—千円	(9) 退職給付引当金(7)―(8)	△383,485千円
(1) 退職給付債務	△1,082,139千円																																				
(2) 年金資産	532,557千円																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△549,581千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	238,452千円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	△50,970千円																																				
(6) 未認識過去勤務債務	—千円																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△362,100千円																																				
(8) 前払年金資産	—千円																																				
(9) 退職給付引当金(7)―(8)	△362,100千円																																				
(1) 退職給付債務	△1,175,194千円																																				
(2) 年金資産	610,380千円																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△564,814千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	211,957千円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	△30,628千円																																				
(6) 未認識過去勤務債務	—千円																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△383,485千円																																				
(8) 前払年金資産	—千円																																				
(9) 退職給付引当金(7)―(8)	△383,485千円																																				
<p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,132千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,551千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">8,046千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,494千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)―(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">102,315千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	63,132千円	(2) 利息費用	19,551千円	(3) 期待運用収益(減算)	8,046千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	1,183千円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)―(3)+(4)+(5)+(6)	102,315千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,094千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,809千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">10,179千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,494千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18,808千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)―(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">90,411千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	72,094千円	(2) 利息費用	20,809千円	(3) 期待運用収益(減算)	10,179千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	△18,808千円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)―(3)+(4)+(5)+(6)	90,411千円								
(1) 勤務費用	63,132千円																																				
(2) 利息費用	19,551千円																																				
(3) 期待運用収益(減算)	8,046千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	1,183千円																																				
(7) 退職給付費用 (1)+(2)―(3)+(4)+(5)+(6)	102,315千円																																				
(1) 勤務費用	72,094千円																																				
(2) 利息費用	20,809千円																																				
(3) 期待運用収益(減算)	10,179千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	△18,808千円																																				
(7) 退職給付費用 (1)+(2)―(3)+(4)+(5)+(6)	90,411千円																																				
<p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																
(1) 割引率	2.0%																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(1) 割引率	2.0%																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 927,352千円</p> <p>繰越欠損金 967,718千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 146,995千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 68,646千円</p> <p>未払事業税 6,797千円</p> <p>未実現利益消去 59,357千円</p> <p>その他 11,678千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,188,547千円</p> <p>評価性引当額 △2,185,726千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 △2,821千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 一千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 210,191千円</p> <p>土地評価差額 83,960千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 小計 294,152千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 △2,821千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 291,330千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 799,823千円</p> <p>繰越欠損金 840,334千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 155,666千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 89,786千円</p> <p>未払事業税 8,354千円</p> <p>未実現利益消去 34,313千円</p> <p>その他 5,871千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,934,151千円</p> <p>評価性引当額 △1,849,198千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 △37,113千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 47,838千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 92,223千円</p> <p>土地評価差額 83,960千円</p> <p>その他 2,800千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 小計 178,984千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 △37,113千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 141,870千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%</p> <p>住民税均等割等 4.8%</p> <p>繰越欠損金利用 △19.9%</p> <p>評価性引当額減少 △18.4%</p> <p>在外子会社の税率差異 △9.6%</p> <p>受取配当金の連結消去 6.3%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%</p> <p>住民税均等割等 4.9%</p> <p>繰越欠損金利用 △16.4%</p> <p>評価性引当額減少 △26.1%</p> <p>在外子会社の税率差異 △4.8%</p> <p>受取配当金の連結消去 4.3%</p> <p>関係会社出資金売却益の連結修正 △3.9%</p> <p>その他 1.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3%</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.15円	1株当たり純資産額	472.75円
1株当たり当期純利益	27.49円	1株当たり当期純利益	25.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.96円

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	15,448,572
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,654,105
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	—	794,466
普通株式の発行済株式数(株)	—	31,100,529
普通株式の自己株式数(株)	—	102,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	30,997,549

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(千円)	725,725	754,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,243	205
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	1,875	—
(うち利益処分による「従業員奨励 及び福利基金等」への振替額)(千円)	1,368	205
普通株式に係る当期純利益(千円)	722,482	754,171
普通株式の期中平均株式数(株)	26,284,903	29,400,451
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	—	(注) 2,071,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債によるものであります。

⑥ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回物上担保附 普通社債	平成12年 3月29日	800,000	—	年2.79	担保付社債	平成19年 3月29日
当社	第4回物上担保附 普通社債	平成13年 2月15日	400,000	400,000 (400,000)	年2.0	担保付社債	平成20年 2月15日
当社	第5回物上担保附 普通社債	平成13年 2月15日	400,000	400,000 (400,000)	年2.0	担保付社債	平成20年 2月15日
当社	第1回無担保社債	平成17年 10月25日	500,000	500,000	年1.27	無担保	平成22年 10月25日
当社	第2回無担保転換 社債型新株予約権 付社債(注)	平成18年 7月19日	—	600,000	—	無担保	平成20年 7月18日
合計	—	—	2,100,000	1,900,000 (800,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。
2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
当社 普通株式	無償	270	1,200,000	600,000	100%	自 平成18 年 7月20日 至 平成20 年 7月17日	(注)

(注) 代用払込に関する事項については「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
800,000	600,000	—	500,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	357,485	344,000	4.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,002,346	1,062,945	2.70	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,354,869	2,198,009	2.68	平成20年4月～ 平成24年8月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,714,700	3,604,955	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	904,988	786,457	276,562	140,000

2 平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成18年3月31日)		第39期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※7	2,267,857		2,432,903	
2 受取手形		69,948		119,956	
3 売掛金		7,730,873		8,192,601	
4 資材及び貯蔵品		98,678		102,646	
5 未成工事支出金		34,123		30,063	
6 前払費用		30,851		31,449	
7 前払リース料		397,853		418,482	
8 繰延税金資産		—		45,200	
9 関係会社貸付金		41,959		48,270	
10 その他		98,238		91,833	
貸倒引当金		△34,200		△11,100	
流動資産合計		10,736,184	44.3	11,502,306	45.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1 ※2				
1 リース用資産		6,674,163		7,600,199	
減価償却累計額		3,169,740	3,504,423	3,522,947	4,077,251
2 建物		6,960,818		6,964,692	
減価償却累計額		4,319,479	2,641,338	4,469,054	2,495,637
3 構築物		417,516		417,516	
減価償却累計額		376,351	41,165	380,317	37,199
4 機械装置		358,557		358,557	
減価償却累計額		324,450	34,106	330,085	28,472
5 車両運搬具		3,600		3,600	
減価償却累計額		3,420	180	3,420	180
6 工具器具備品		100,558		100,395	
減価償却累計額		76,883	23,675	77,916	22,479
7 土地			3,782,087		3,782,087
有形固定資産合計		10,026,976	41.4	10,443,307	41.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		3,605		2,575	
2 電話加入権		30,650		30,650	
3 施設利用権		1,359		1,375	
無形固定資産合計		35,614	0.1	34,600	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		715,857		369,331	
2 関係会社株式		2,032,949		2,032,949	
3 出資金		400		400	
4 関係会社出資金		397,458		271,227	
5 関係会社長期貸付金		60,625		146,520	
6 差入保証金		181,910		178,187	
7 役員保険積立金		15,526		16,560	
8 その他		9,852		56,502	
投資その他の資産合計		3,414,580	14.1	3,071,678	12.2
固定資産合計		13,477,172	55.6	13,549,586	54.0
III 繰延資産					
1 新株発行費		5,278		—	
2 株式交付費		—		6,508	
3 社債発行費		16,413		6,395	
繰延資産合計		21,692	0.1	12,904	0.1
資産合計		24,235,049	100.0	25,064,798	100.0

区分	注記 番号	第38期 (平成18年3月31日)		第39期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,276,296		1,134,569	
2 買掛金		1,090,677		1,248,723	
3 1年内返済長期借入金	※1	838,803		893,691	
4 1年内償還予定社債	※1	800,000		800,000	
5 未払金		145,613		96,208	
6 未払費用		63,638		76,255	
7 未払法人税等		53,786		55,362	
8 未払消費税等		21,889		17,861	
9 前受金		714		11,125	
10 預り金		146,556		155,811	
11 前受リース収益		1,969,188		2,226,247	
12 前受収益		91		414	
13 賞与引当金		150,000		200,000	
14 役員賞与引当金		—		20,000	
15 設備支払手形		98,638		129,193	
流動負債合計		6,655,895	27.5	7,065,465	28.2
II 固定負債					
1 社債	※1	1,300,000		1,100,000	
2 長期借入金	※1	2,152,765		2,055,946	
3 繰延税金負債		205,389		88,352	
4 退職給付引当金		353,649		369,222	
固定負債合計		4,011,804	16.5	3,613,521	14.4
負債合計		10,667,699	44.0	10,678,987	42.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	7,432,668	30.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,228,787		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,982,962		—	
資本剰余金合計		5,211,749	21.5	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 役員退職積立金		376,739		—	
(2) 固定資産圧縮記帳積立金		41,634		—	
2 当期末処分利益		217,858		—	
利益剰余金合計		636,231	2.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		300,496	1.3	—	—
V 自己株式	※4	△13,797	△0.1	—	—
資本合計		13,567,349	56.0	—	—
負債・資本合計		24,235,049	100.0	—	—

区分	注記 番号	第38期 (平成18年3月31日)		第39期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	7,732,668	30.9	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		2,528,787		
(2) その他資本剰余金		—		2,982,962		
資本剰余金合計		—	—	5,511,749	22.0	
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
役員退職積立金		—		376,739		
繰越利益剰余金		—		662,140		
利益剰余金合計		—	—	1,038,880	4.1	
4 自己株式		—	—	△19,356	△0.1	
株主資本合計		—	—	14,263,942	56.9	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		—	—	121,868	0.5	
評価・換算差額等合計		—	—	121,868	0.5	
純資産合計		—	—	14,385,811	57.4	
負債・純資産合計		—	—	25,064,798	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 リース売上高		9,762,401			10,457,031		
2 販売収益		1,944,197	11,706,599	100.0	1,755,201	12,212,232	100.0
II 売上原価	※1						
1 リース売上原価		7,759,626			8,261,487		
2 販売原価		1,528,485	9,288,112	79.3	1,389,380	9,650,868	79.0
売上総利益			2,418,486	20.7		2,561,363	21.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		17,061			8,732		
2 旅費交通費		93,347			95,901		
3 車両費		48,012			45,950		
4 接待交際費		6,534			8,097		
5 役員報酬		109,800			121,500		
6 給料		853,523			856,338		
7 賞与		88,500			81,835		
8 役員賞与		—			10,000		
9 賞与引当金繰入額		88,500			116,000		
10 役員賞与引当金繰入額		—			20,000		
11 退職給付引当金繰入額		67,967			57,035		
12 福利厚生費		9,931			10,310		
13 法定福利費		144,171			153,582		
14 貸倒引当金繰入額		34,200			—		
15 貸倒損失		4,721			—		
16 租税公課		45,887			44,500		
17 事務用品費		5,504			4,949		
18 印刷費		25,123			25,768		
19 通信費		65,676			65,760		
20 水道光熱費		11,528			10,572		
21 修繕費		276			176		
22 地代家賃		189,709			184,725		
23 支払保険料		7,640			7,654		
24 電算管理費		58,325			57,654		
25 減価償却費		1,792			1,278		
26 その他		49,953	2,027,689	17.3	41,448	2,029,772	16.6
営業利益			390,797	3.4		531,591	4.4

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第39期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,868			7,679		
2 受取配当金	※2	82,108			60,832		
3 貸貸収入	※2	63,798			63,798		
4 その他		17,513	165,289	1.4	14,268	146,578	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		68,173			69,852		
2 社債利息		56,616			47,287		
3 社債発行費償却		10,830			11,643		
4 貸貸原価		27,968			26,556		
5 その他		12,436	176,026	1.5	19,553	174,893	1.5
経常利益			380,060	3.3		503,277	4.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		276,293			155,138		
2 貸倒引当金戻入益		—	276,293	2.3	1,384	156,522	1.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	9,578	9,578	0.1	4,098	4,098	0.0
税引前当期純利益			646,774	5.5		655,701	5.4
法人税、住民税 及び事業税		39,000			39,000		
法人税等調整額		△28,457	10,542	0.1	△45,200	△6,200	△0.0
当期純利益			636,231	5.4		661,901	5.4
前期繰越損失			△418,373				
当期未処分利益			217,858				

売上原価明細書

a リース売上原価

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第39期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		378,032	4.8	422,128	5.1
II 労務費		669,799	8.6	711,223	8.6
(賞与引当金繰入額)		(53,505)		(74,004)	
(退職給付引当金繰入額)		(25,725)		(20,161)	
III 外注費		4,124,737	52.9	4,318,486	51.9
IV 経費		2,626,425	33.7	2,862,602	34.4
(減価償却費)		(543,443)		(559,600)	
当期総費用		7,798,995	100.0	8,314,441	100.0
他勘定振替高		39,368		52,953	
当期リース売上原価		7,759,626		8,261,487	

(注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第39期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		60,001	3.9	48,476	3.5
II 労務費		100,084	6.6	96,057	6.9
III 外注費		1,074,507	70.3	980,512	70.6
IV 経費		293,891	19.2	264,334	19.0
当期販売原価		1,528,485	100.0	1,389,380	100.0

③ 【利益処分計算書】

		第38期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			217,858
II 任意積立金取崩額			
(1) 固定資産圧縮記帳 積立金取崩額		41,634	41,634
合計			259,492
III 利益処分量			
1 配当金		170,200	170,200
IV 次期繰越利益			89,292

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,432,668	2,228,787	2,982,962	5,211,749
事業年度中の変動額				
新株の発行	300,000	300,000		300,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	300,000	300,000	—	300,000
平成19年3月31日残高(千円)	7,732,668	2,528,787	2,982,962	5,511,749

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	役員退職積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	376,739	41,634	217,858	636,231	△13,797	13,266,852
事業年度中の変動額						
新株の発行						600,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		△41,634	41,634	—		—
剰余金の配当(注)			△259,252	△259,252		△259,252
当期純利益			661,901	661,901		661,901
自己株式の取得					△5,559	△5,559
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△41,634	444,282	402,648	△5,559	997,089
平成19年3月31日残高(千円)	376,739	—	662,140	1,038,880	△19,356	14,263,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	300,496	300,496	13,567,349
事業年度中の変動額			
新株の発行			600,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△259,252
当期純利益			661,901
自己株式の取得			△5,559
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△178,627	△178,627	△178,627
事業年度中の変動額合計(千円)	△178,627	△178,627	818,461
平成19年3月31日残高(千円)	121,868	121,868	14,385,811

(注) 剰余金の配当のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当が170,200千円、平成18年11月の取締役会決議による中間配当が89,052千円であります。

重要な会計方針

区分	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式……同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 資材及び貯蔵品 主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。その他の資材及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別原価法によっております。</p>	<p>(1) 資材及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース用資産…定額法によっております。 なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数は5～7年を用いております。</p> <p>社用資産 建物………法人税法に規定する方法による定額法によっております。 建物以外の…法人税法に規定する方法による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法による定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース用資産…同左</p> <p>社用資産 建物………同左</p> <p>建物以外の…同左 社用資産</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、その期限内)にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

区分	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(381,384千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>リース売上高の計上基準 リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。 なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。</p>	<p>リース売上高の計上基準 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,385,811千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成18年3月31日)	第39期 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">692,730千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,559,177千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,393,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,644,926千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,152,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">812,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,565,469千円</td> </tr> </table>	リース用資産	692,730千円	建物	2,559,177千円	土地	3,393,018千円	計	6,644,926千円	社債	800,000千円	長期借入金	2,152,765千円	1年内返済長期借入金	812,703千円	1年内償還予定社債	800,000千円	計	4,565,469千円	<p>※1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">635,362千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,402,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,265,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,303,100千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,055,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">893,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,749,638千円</td> </tr> </table>	リース用資産	635,362千円	建物	2,402,091千円	土地	3,265,646千円	計	6,303,100千円	長期借入金	2,055,946千円	1年内返済長期借入金	893,691千円	1年内償還予定社債	800,000千円	計	3,749,638千円
リース用資産	692,730千円																																		
建物	2,559,177千円																																		
土地	3,393,018千円																																		
計	6,644,926千円																																		
社債	800,000千円																																		
長期借入金	2,152,765千円																																		
1年内返済長期借入金	812,703千円																																		
1年内償還予定社債	800,000千円																																		
計	4,565,469千円																																		
リース用資産	635,362千円																																		
建物	2,402,091千円																																		
土地	3,265,646千円																																		
計	6,303,100千円																																		
長期借入金	2,055,946千円																																		
1年内返済長期借入金	893,691千円																																		
1年内償還予定社債	800,000千円																																		
計	3,749,638千円																																		
<p>※2 リース用資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮設建物</td> <td style="text-align: right;">1,728,796千円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td style="text-align: right;">1,479,497千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">296,129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,504,423千円</td> </tr> </table>	仮設建物	1,728,796千円	ユニットハウス	1,479,497千円	その他	296,129千円	計	3,504,423千円	<p>※2 リース用資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮設建物</td> <td style="text-align: right;">2,207,091千円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td style="text-align: right;">1,484,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,077,251千円</td> </tr> </table>	仮設建物	2,207,091千円	ユニットハウス	1,484,215千円	その他	385,945千円	計	4,077,251千円																		
仮設建物	1,728,796千円																																		
ユニットハウス	1,479,497千円																																		
その他	296,129千円																																		
計	3,504,423千円																																		
仮設建物	2,207,091千円																																		
ユニットハウス	1,484,215千円																																		
その他	385,945千円																																		
計	4,077,251千円																																		
<p>※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 28,448千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式総数	普通株式 80,000千株	発行済株式総数	普通株式 28,448千株	—————																														
会社が発行する株式総数	普通株式 80,000千株																																		
発行済株式総数	普通株式 28,448千株																																		
<p>※4 会社が保有する自己株式の数は、普通株式81,624株であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は565,581千円であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は300,496千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————																																		
	<p>5 受取手形裏書譲渡高は859,962千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																		
	<p>※7 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日のため、受取手形1,389千円、受取手形裏書譲渡高116,089千円を、4月2日に決済処理しております。</p>																																		

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。	※1 同左
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 76,810千円 貸貸収入 63,798千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 56,036千円 貸貸収入 63,798千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 リース用資産 9,058千円 建物 520千円 計 9,578千円	※3 固定資産除却損はリース用資産に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,624	21,356	—	102,980

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,356株

(リース取引関係)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	103,920	134,112	238,032	取得価額相当額	97,770	128,112	225,882
減価償却累計額相当額	52,448	35,962	88,410	減価償却累計額相当額	42,656	56,999	99,655
減損損失累計額相当額	—	—	—	減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	51,471	98,150	149,622	期末残高相当額	55,113	71,113	126,227
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高				未経過リース料期末残高			
1年以内	44,144千円			1年以内	42,914千円		
1年超	105,477千円			1年超	83,313千円		
計	149,622千円			計	126,227千円		
リース資産減損勘定期末残高	—千円			リース資産減損勘定期末残高	—千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	47,455千円			支払リース料	46,194千円		
リース資産減損勘定の取崩額	—千円			リース資産減損勘定の取崩額	—千円		
減価償却費相当額	47,455千円			減価償却費相当額	46,194千円		
減損損失	—千円			減損損失	—千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第38期 (平成18年3月31日)	第39期 (平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

第38期 (平成18年3月31日)	第39期 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 912,896千円</p> <p>土地減損損失損金不算入額 76,542千円</p> <p>繰越欠損金 961,904千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 143,581千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 60,900千円</p> <p>未払事業税 6,797千円</p> <p>その他 11,676千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,174,300千円</p> <p>評価性引当額 △2,174,300千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 205,389千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 205,389千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 205,389千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 734,877千円</p> <p>土地減損損失損金不算入額 76,542千円</p> <p>繰越欠損金 840,334千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 149,904千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 81,200千円</p> <p>未払事業税 7,304千円</p> <p>その他 4,640千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,894,802千円</p> <p>評価性引当額 △1,846,802千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債との相殺額 △2,800千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 45,200千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 88,352千円</p> <hr/> <p>その他 2,800千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 91,152千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 △2,800千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 88,352千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%</p> <p>住民税均等割等 5.8%</p> <p>繰越欠損金利用 △22.2%</p> <p>評価性引当額減少 △22.8%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%</p> <p>住民税均等割等 5.7%</p> <p>繰越欠損金利用 △18.6%</p> <p>評価性引当額減少 △31.4%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.0%</p>

(企業結合等関係)

第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	478.28円	1株当たり純資産額	464.10円
1株当たり当期純利益	24.21円	1株当たり当期純利益	22.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.03円

(注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第38期 (平成18年3月31日)	第39期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	14,385,811
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,385,811
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	31,100,529
普通株式の自己株式数(株)	—	102,980
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	30,997,549

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	636,231	661,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	636,231	661,901
普通株式の期中平均株式数(株)	26,284,903	29,400,451
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	—	(注) 2,071,517
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債によるものであります。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	158	119,922
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	57	77,033
住友信託銀行(株)	53,000	65,137
日本基礎技術(株)	111,091	48,435
(株)四国銀行	63,250	28,842
新光証券(株)	25,385	15,154
ニプロ(株)	2,042	4,696
(株)クボタ	2,823	2,916
(株)T&Dホールディングス	300	2,439
東亜建設工業(株)	18,000	2,268
その他(5銘柄)	10,248	2,486
計	286,355	369,331

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	6,674,163	1,043,580	117,544	7,600,199	3,522,947	436,874	4,077,251
建物	6,960,818	3,874	—	6,964,692	4,469,054	148,941	2,495,637
構築物	417,516	—	—	417,516	380,317	3,966	37,199
機械装置	358,557	—	—	358,557	330,085	5,634	28,472
車両運搬具	3,600	—	—	3,600	3,420	—	180
工具器具備品	100,558	1,591	1,754	100,395	77,916	1,092	22,479
土地	3,782,087	—	—	3,782,087	—	—	3,782,087
有形固定資産計	18,297,301	1,049,046	119,298	19,227,049	8,783,741	596,509	10,443,307
無形固定資産							
ソフトウェア	5,150	—	—	5,150	2,574	1,029	2,575
電話加入権	30,650	—	—	30,650	—	—	30,650
施設利用権	7,231	500	1,594	6,136	4,761	484	1,375
無形固定資産計	43,031	500	1,594	41,936	7,336	1,514	34,600
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
株式交付費	7,918	5,118	—	13,036	6,528	3,889	6,508
社債発行費	27,244	1,625	—	28,869	22,473	11,643	6,395
繰延資産計	35,162	6,744	—	41,906	29,002	15,532	12,904

(注) 1 リース用資産の当期増加額は、リース供給の増加によるものであります。

2 リース用資産の当期減少額は、販売及び除却によるものであります。

3 当期償却額は、次のとおり計上しております。

科目	減価償却費 (千円)	電算管理費 (千円)	社債発行費 償却 (千円)	賃貸原価 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
売上原価	581,160	401				581,561
販売費及び 一般管理費	1,278	628			484	2,391
営業外費用			11,643	14,070	3,889	29,602
計	582,438	1,029	11,643	14,070	4,373	613,555

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,200	11,100	21,715	12,484	11,100
賞与引当金	150,000	200,000	150,000	—	200,000
役員賞与引当金	—	20,000	—	—	20,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額11,100千円と、債権回収に伴う取崩額1,384千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	53
預金の種類	
当座預金	459,078
普通預金	22,901
別段預金	870
定期預金	1,950,000
小計	2,432,850
合計	2,432,903

② 受取手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西松建設(株)	7,166
大興物産(株)	5,631
横河工事(株)	5,400
(株)山下建設	4,500
(株)高田工業所	4,227
(株)サンプラントほか	93,030
合計	119,956

b 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
1か月以内	8,667	333,565
2か月以内	10,341	268,782
3か月以内	30,469	147,570
4か月以内	53,769	83,259
5か月以内	13,237	26,784
6か月以降	3,468	—
合計	119,956	859,962

③ 売掛金

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
八王子市長	304,991
山九(株)	275,688
神戸市長	272,599
栗東市	201,874
東京都教育委員会	161,317
宝塚市ほか	6,976,128
合計	8,192,601

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,730,873	13,092,755	12,631,027	8,192,601	60.7	221.96

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 資材及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ベニヤ類	15,499
木材類	10,698
タイルカーペットほか	73,730
消耗資材計	99,927
宣伝用印刷物貯蔵品	2,718
合計	102,646

⑤ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
建上中工事代	30,063
合計	30,063

⑥ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
榕東活動房股份有限公司	1,379,149
東海ハウス(株)	500,000
日本キャビネット(株)	153,800
合計	2,032,949

B 負債の部

① 支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本オフィスオートメーション	151,584
(株)日立プラント建設ソフト	59,750
旭ハウス工業(株)	51,804
東海ハウス(株)	41,894
鹿島道路(株)	40,836
(株)青葉建設ほか	788,697
合計	1,134,569

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	317,676
2か月以内	250,743
3か月以内	202,452
4か月以内	151,545
5か月以内	209,865
6か月以内	2,286
合計	1,134,569

② 買掛金

相手先	金額(千円)
日本キャビネット(株)	118,251
(有)興和建設	99,445
(株)日立プラント建設ソフト	86,496
三宏建設(株)	46,835
(株)光真電設	35,202
大阪電機(株)ほか	862,493
合計	1,248,723

③ 前受リース収益

区分	金額(千円)
前受リース料	1,435,828
前受解体料	303,203
前受運賃	487,215
合計	2,226,247

④ 設備支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ハウス(株)	73,038
(株)日立プラント建設ソフト	28,050
(有)興和建设	12,275
(有)小沼鉄工所ほか	15,828
合計	129,193

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	41,460
2か月以内	39,587
3か月以内	7,073
4か月以内	6,451
5か月以内	34,621
合計	129,193

⑤ 社債

銘柄	金額(千円)
第4回物上担保附普通社債	400,000
第5回物上担保附普通社債	400,000
1年内償還予定の社債小計	800,000
第1回無担保社債	500,000
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	600,000
社債 小計	1,100,000
合計	1,900,000

(注) 発行年月、利率等については「第5 経理の状況」 「1 連結財務諸表等」 「(1) 連結財務諸表」 「⑥ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑥ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,458,600
オリックス(株)	329,066
(株)りそな銀行	268,280
合計	2,055,946

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券および100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書(新株予約権付社債のその他の者に対する
割当)及びその添付書類 | | | 平成18年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第39期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東海リース株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東海リース株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東海リース株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東海リース株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。